



セミナー資料
(要旨)

2011年10月21日開催

災害時におけるBCP事業継続対策セミナー

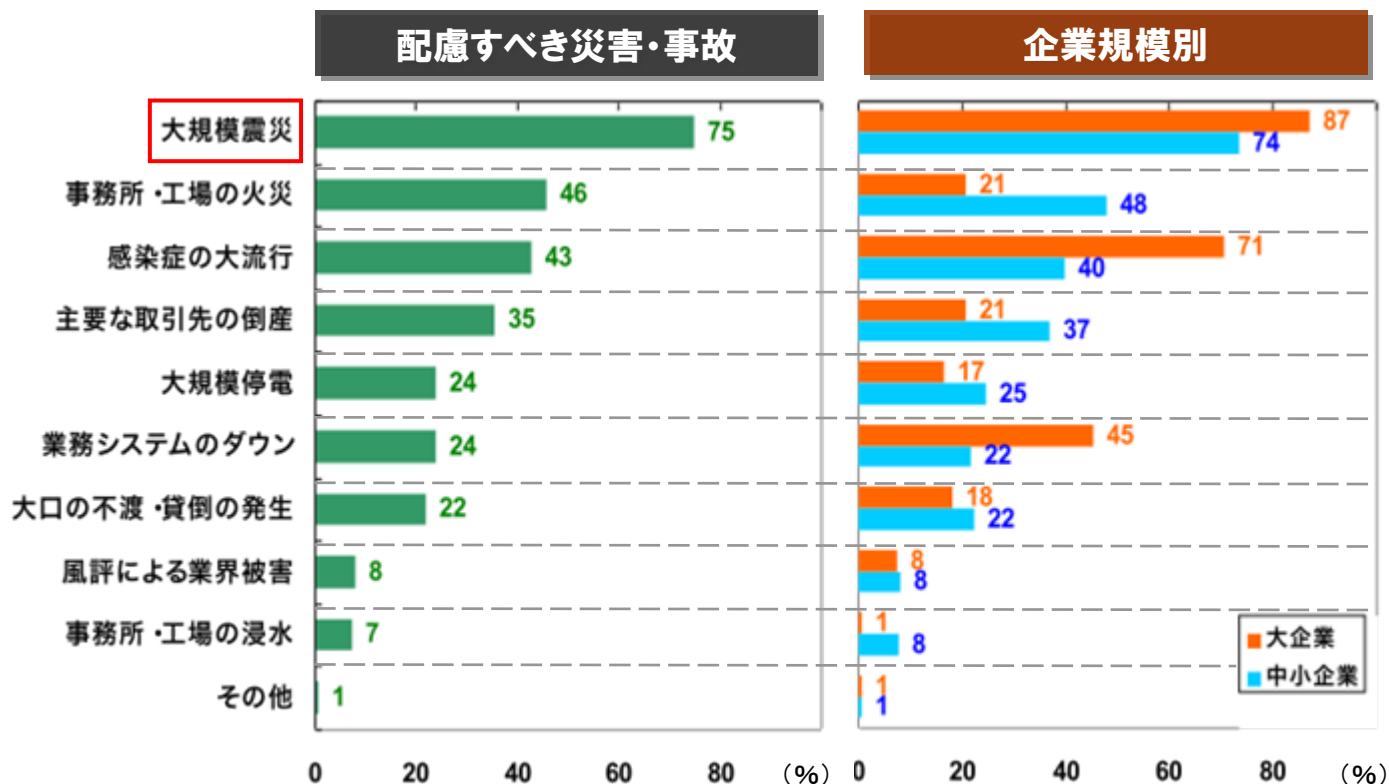
保険会社の見た 中小企業の事業継続対策（BCP）の実例

エース損害保険株式会社
企業営業本部

ACE Insurance

企業がもっとも配慮すべきと考えているのは 大規模震災

『発生可能性』と『影響度』を勘案した場合、
BCPに関して貴社において配慮すべき上位3つはどれですか？(複数回答)



※災害・事故・感染症等対策計画 (BCP) に関するアンケート調査結果 (平成21年度)
東京都産業労働局ほか回答数 2,025 (都内企業)



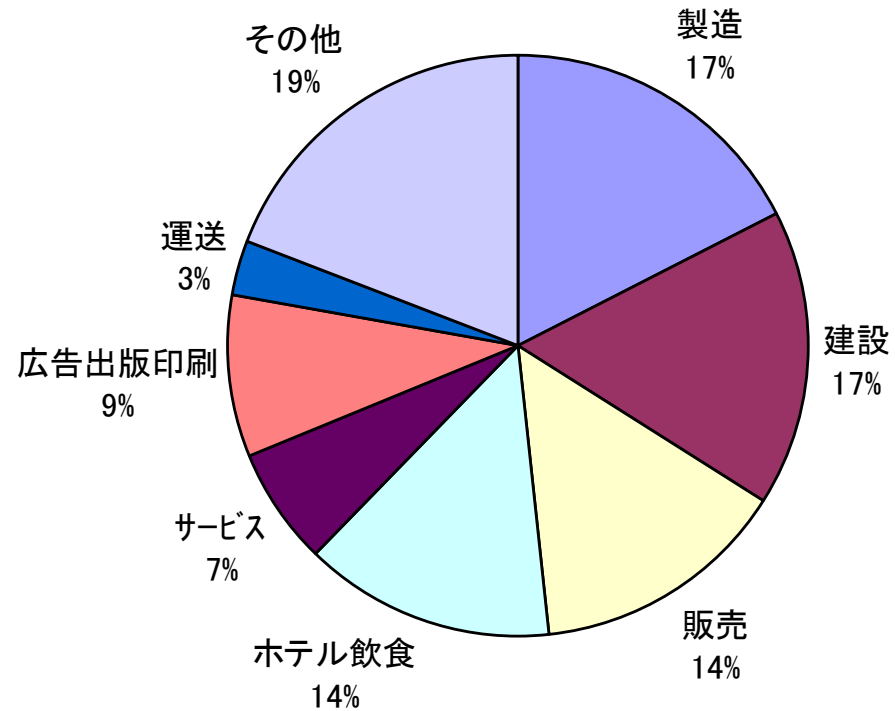
東日本大震災による企業倒産件数

集計年月	社数	負債(百万円)	従業員数
2011年3月	15	19,049	344
4月	51	18,657	885
5月	66	31,772	991
6月	79	33,440	1,093
7月	49	28,067	612
8月	60	473,746	1,982
合計	320	604,731	5,907



(株)帝国データバンク 「東日本大震災関連倒産」動向調査による

東日本大震災による倒産件数 業種別割合



中小企業にとってのBCPの優先順位

BCPサイクルの運用体制確立

- ◆ 中核事業を特定し理解する
- ◆ 準備、事前対策を検討する
- ◆ BCPマニュアルを作成する
- ◆ BCP文化を定着させる
- ◆ BCPのテスト・維持・更新を行う

中小企業庁HPより

しかし、倒産リスクを回避するのに
何より優先すべきはキャッシュフローの確保



緊急時におけるキャッシュフロー確保の手段

常時、流動性資産(現預金)を手厚く保有する

⇒ 事業運営上、非現実的

銀行からの借り入れ

⇒ 被災企業が新規の借り入れを行うことは困難

企業向け地震保険の活用

⇒ 現実には中小企業ではほとんど活用されていない

そこで、

地震保険を効果的に活用したキャッシュフローの確保が効果的



地震保険を効果的に活用したBCP

事業継続に最低限必要な金額を地震保険で確保

火災保険だけでなく**営業継続費用保険**にも地震保険を付帯

- ◆ 罹災後、営業を継続するために要した費用を補償
ex)仮事務所費用、緊急仕入れの追加費用、残業代etc
- ◆ 営業継続費用保険に加入することで火災の際のBCPにも有効
 - 中小企業における加入率は低い



地震による労働災害

すでに3,000名以上の労災給付が申請され、ほとんどが支給決定されている

政府労災は地震による死傷も補償対象

9月20日現在

	岩手	宮城	福島	その他	合計
労災給付申請件数	574	1,380	248	961	3,163
労災支給決定件数	535	1,289	237	928	2,989

厚生労働省HPより



地震による労災事故における企業のリスク

- ◆ 多くの企業では災害補償規定を定め、労災適用時に上乗せで補償を行っている
- ◆ その財政的な裏づけのため、損害保険を活用している
- ◆ 政府労災は地震を補償しているが、一般の損害保険では補償対象外となっている（避難の際の事故も対象外）



企業は災害補償規定に基づき従業員に対して補償する義務が発生するが、損害保険の対象外の場合自己資金による手当てが必要となる



BCPの観点から見た地震による労災事故

自己資金による労災上乗せ補償の支払



- ◆ キャッシュフローの悪化
- ◆ 被災従業員・遺族とのトラブル発生
- ◆ 他の従業員のモラルダウン
- ◆ 業務効率の低下



複数の被害者が発生すると事業継続が困難になる可能性
現状の補償内容を確認することが最重要

*** 天災危険補償の傷害保険による手当てが可能**

